

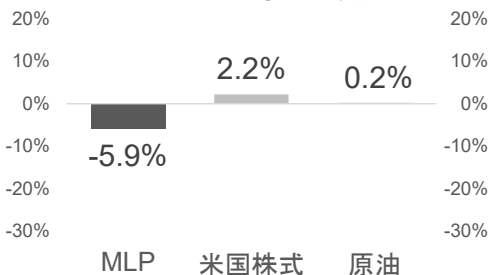
■当月のS&P MLP 指数の動き

12月のS&P MLP 指数(米ドルベース/トータルリターン)は、前月末比+8.0%と3カ月ぶりの上昇となりました。

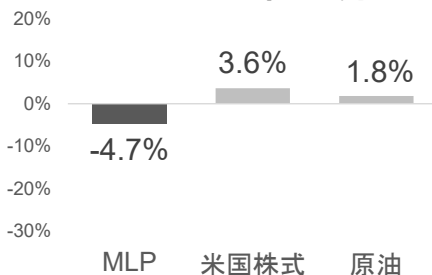
初旬は、S&P MLP 指数の時価総額構成上位の一部銘柄について、一部アナリストが、株価レーティングをアウトパフォームに引き上げたことなどが好感され、上昇しました。中旬以降は、米中両政府が貿易協定で「第1段階」の詳細合意に達したと発表されたことを受け、投資家心理が改善し、米主要株価3指数が史上最高値を更新、原油価格も上昇基調となる中、MLPも上昇しました。

■過去3カ月の主要指標の月次騰落率(米ドルベース、トータルリターン)

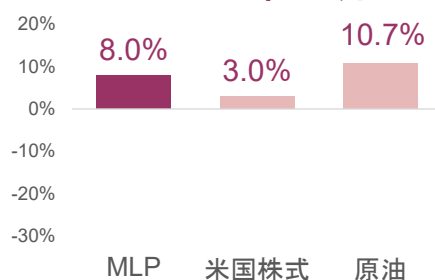
2019年10月



2019年11月



2019年12月



■主要指標の動き

MLP: S&P MLP 指数、米国株式: S&P 500 種指数、原油: WTI

休場の場合は、直前の営業日のデータを使用	指数値	指数値	指数値	指数値	騰落率		
	2019/12/31	2019/11/30	2019/9/30	2018/12/31	前月末比	3カ月前月末比	前年末比
S&P MLP 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	4,443.25	4,114.68	4,585.12	4,047.51	8.0%	-3.1%	9.8%
プライスリターン	1,283.04	1,188.16	1,353.62	1,268.20	8.0%	-5.2%	1.2%
S&P 500種 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	6,553.57	6,361.56	6,008.59	4,984.22	3.0%	9.1%	31.5%
プライスリターン	3,230.78	3,140.98	2,976.74	2,506.85	2.9%	8.5%	28.9%
S&P 500種 エネルギー株指数(米ドルベース)							
トータルリターン	846.58	798.46	802.55	757.14	6.0%	5.5%	11.8%
プライスリターン	456.46	431.37	437.13	424.07	5.8%	4.4%	7.6%
S&P 米国 REIT 指数(米ドルベース)							
トータルリターン	1,481.35	1,491.86	1,493.26	1,190.35	-0.7%	-0.8%	24.4%
プライスリターン	345.21	349.74	351.46	288.67	-1.3%	-1.8%	19.6%
米国ハイイールド債(ICE BofA Merrill Lynch・米国ハイイールド・インデックス(米ドルベース))							
トータルリターン	1,411.39	1,382.49	1,375.53	1,233.61	2.1%	2.6%	14.4%
プライスリターン	77.11	75.92	76.32	71.75	1.6%	1.0%	7.5%
米国10年国債利回り							
	1.91%	1.77%	1.66%	2.68%	0.14	0.25	-0.77
原油(WTI) 米ドル/1バレル当たり							
	61.06	55.17	54.07	45.41	10.7%	12.9%	34.5%
天然ガス先物 米ドル/百万btu当たり							
	2.19	2.28	2.33	2.94	-4.0%	-6.1%	-25.5%
米ドル(対円)							
	108.61	109.49	108.08	109.69	-0.8%	0.5%	-1.0%

※ 「米国10年国債利回り」の騰落率は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅を示しています。

※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■ 当月の出来事いろいろ

- S&P MLP 指数の構成銘柄である「エンリンク・ミッドストリーム」について、一部アナリストが株価レーティングを「ニュートラル」から「アウトパフォーム」に引き上げたことを好感し、9日のS&P MLP 指数は、米国株式、原油が下落する中でも、前日比+2.1%と大きく上昇した。
- 米中両政府が貿易協定で「第1段階」の詳細合意に達したと発表されたこと、そして、英国の下院総選挙で与党・保守党が単独過半数議席を獲得し、EU(欧州連合)離脱関連法案可決に向けた目途がついたことなどを受けて投資家心理が改善し、米国の株式市場では、S&P500種指数、NYダウ工業株30種指数、ナスダック総合指数が、下旬にかけて史上最高値更新を続けた。
- 6日に開催された、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国によるOPECプラス会合で、原油の協調減産の規模を、2020年1月から3月末まで、従来の日量120万バレルから170万バレルへ引き上げることが決まったほか、サウジアラビアが目標を上回る自発的な減産を続ける意向を示したこともあり、原油先物が上昇した。その後、米中の貿易協定で「第1段階」の詳細合意に達したことなどを受け、13日にWTI原油先物価格が1バレル=60米ドル乗せとなり、19日には、61.22米ドルまで上昇した。
- 2019年に入り減少傾向となっている油田向けリグ稼働数について、20日に発表された統計において、前週比で大幅増を示し、2週連続での増加となった。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

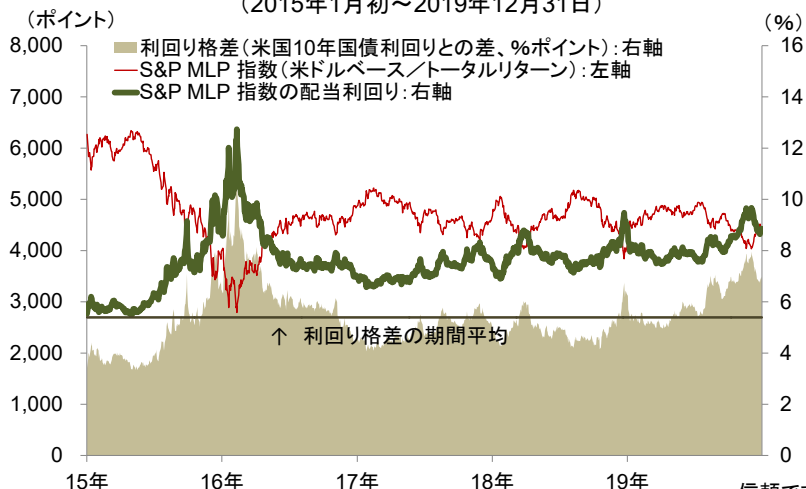
■ 今後の注目点

- 1月から、2019年10-12月期の決算発表シーズンに入る。これに先立ち、MLP各社から発表される分配金の動向に市場の注目が集まる。
- 世界景気の減速懸念が原油の需要見通しの重石となっていることから、原油価格の動向を捉える意味でも米中の協議進展や景気動向が注目される。なお、目先では、中東情勢の緊迫化が注目される。

■ MLPの利回り水準

9月以降、MLPの下落基調が続いたことに伴ない、S&P MLP 指数の利回りは12月3日に9.67%まで上昇しました。引き続き、米中協議の動向に加え、原油価格や長期金利の動向などには注視が必要と見られるものの、利回り面での魅力が、MLP市場を支える材料になると期待されます。

S&P MLP 指数と利回りの推移
(2015年1月初～2019年12月31日)



2019年12月31日時点の各数値

①	S&P MLP 指数の配当利回り	8.78%
②	米国10年国債利回り	1.91%
③	利回り格差(①-②)	6.87%ポイント
④	利回り格差の左記グラフ期間平均	5.39%ポイント

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

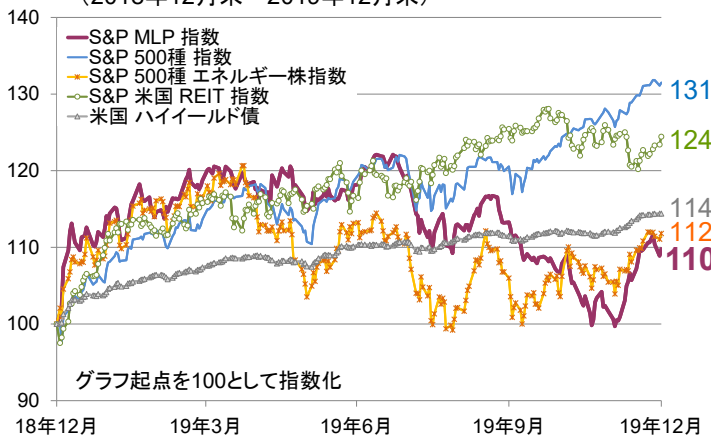
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

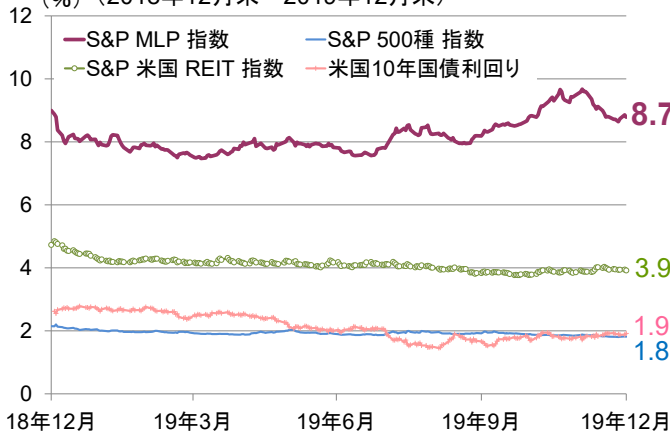
■過去1年の指数の推移 (米ドルベース/トータルリターン)

(2018年12月末～2019年12月末)



■各資産の利回り

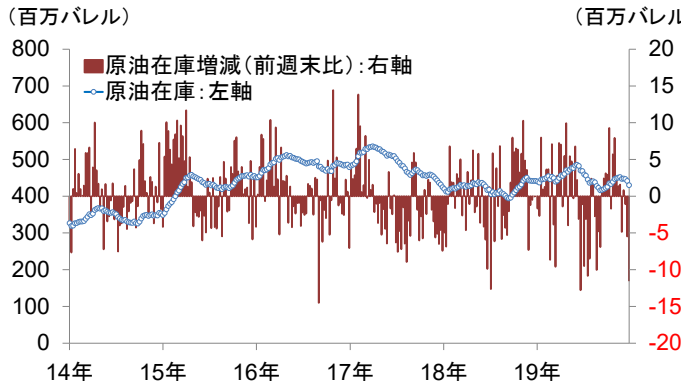
(%) (2018年12月末～2019年12月末)



※ 各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。
 ※ 各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

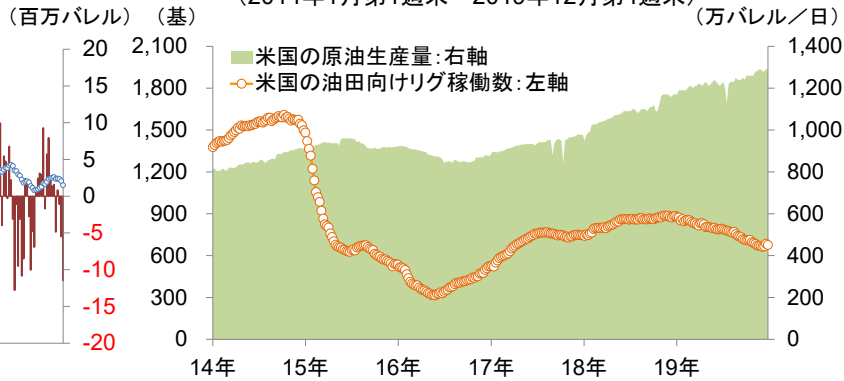
■米国の原油在庫

(2014年1月第1週末～2019年12月第4週末)



■米国の原油生産量と油田向けリグ稼働数

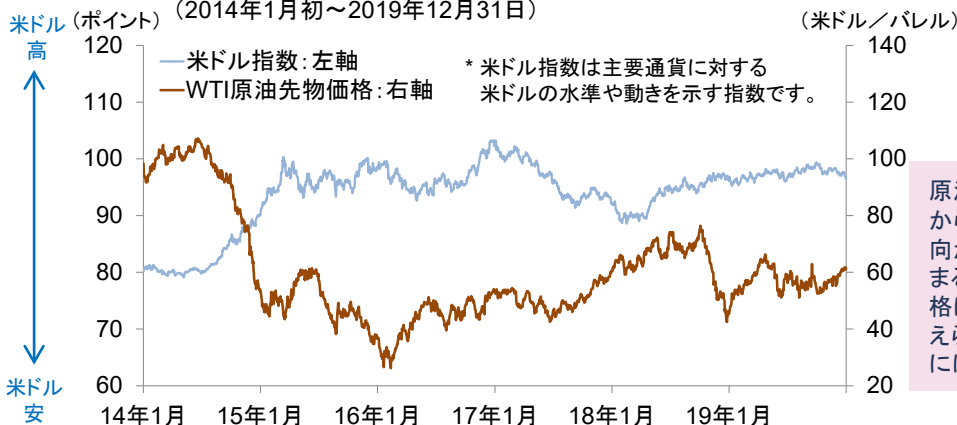
(2014年1月第1週末～2019年12月第4週末)



原油価格は、原油需給の影響を大きく受けます。一般的に、原油在庫が増えれば(減れば)、需給悪化懸念(改善期待)から、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。また、油田向けのリグ稼働数が増え(減り)、原油生産量が増える(減る)と、需給悪化懸念(改善期待)などから、原油価格は下落(上昇)する傾向がみられます。

■原油価格と米ドル指数*

(2014年1月初～2019年12月31日)



原油は、米ドル建てで取引されることから、米ドル相場の影響を受ける傾向がみられます。米ドル高基調が強まる場合、割高感などにより、原油価格に押し下げ圧力が働く可能性が考えられることから、米ドル相場の動向には注視が必要です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。